

保育事業に係る固定資産税・都市計画税の課税標準の特例適用申告書

(宛先) 春日井市長				令和	年	月	日	調査結果					
住所 (所在地)									左記物件に係る特例適用結果	承認	地方税法第349条の3第 項 に該当するため、 令和 年度から 課税標準の特例を適用します。		
納税義務者	氏名 (名称及び代表者氏名)							却下					
	次のおとり特例の規定の適用を受けるため申告します。												
物件の所在地 (家屋番号)		種類及び構造		床面積		左の内特例の 適用を受けたい 床面積							
				㎡		㎡							
				課長		課長補佐		主査		担当			
【償却資産】 <input type="checkbox"/> なし ・ <input type="checkbox"/> あり ⇒ 裏面に記入してください。(別紙による提出も可能です。)													
申告の理由	次の保育事業に該当するため。 <input type="checkbox"/> 地方税法第349条の3第27項 家庭的保育事業 <input type="checkbox"/> " 第28項 居宅訪問型保育事業 <input type="checkbox"/> " 第29項 事業所内保育事業												
	事業開始日 令和 年 月 日												
処理欄	家屋				償却資産								
	/				/								

※ 上記物件が特例適用に該当する場合は、その旨を証明する書類を添付してください。

<償却資産（当該事業の用に供するもの。）>

（この欄は記入不要です）

※ 種類	償却資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 (円)				耐用 年数	課税標準額 (円)			
			年号	年	月	十億	百万	千	円		十億	百万	千	円
			合計											

※種類
 1・・・構築物、2・・・機械及び装置、3・・・船舶、4・・・航空機、5・・・車両及び運搬具、6・・・工具、器具及び備品